

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期  
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 小浦雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市東区葵一丁目16番34号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 北関東支店  
(埼玉県北本市東間一丁目20番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	8,710	9,601	37,161
経常利益 (百万円)	544	1,124	3,650
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	397	804	3,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,023	2,276	4,187
純資産額 (百万円)	58,134	62,200	60,869
総資産額 (百万円)	69,907	74,253	72,241
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.17	14.49	59.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	81.2	81.6	82.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が続く中、電子・半導体業界が前期に続き好調に推移しました。一方、自動車を中心とした輸送機器業界では部品不足による生産活動の停滞が続き、景況感は足踏み状態となりました。また、海外経済においても、北米、中国を中心に電子・半導体の需要が堅調に推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制、世界的なインフレの加速等、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界では、半導体や通信関連での需要増加により関連工具の売上は前年同期に比べて増加しました。輸送機器業界では、航空機関連において受注の回復が見られましたが、自動車関連において部品不足による生産活動の停滞の影響を受け関連工具の受注減少が影響し、関連工具全体の売上は前年同期に比べて微減となりました。機械業界では、工作機械や軸受向けの関連工具が好調に推移したことから、関連工具全体の売上は前年同期に比べて増加しました。石材・建設業界では、大規模な工事需要が少なかったものの、拡販に努めた結果、関連工具の売上は前年同期に比べて微増となりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,012百万円増加し、74,253百万円となりました。主な変動内容は、現金及び預金の増加858百万円、投資有価証券の増加1,221百万円であります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ680百万円増加し、12,052百万円となりました。主な変動内容は、賞与引当金の増加367百万円、その他流動負債の増加251百万円であります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,331百万円増加し、62,200百万円となりました。主な変動内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上804百万円、剰余金の配当による減少891百万円、その他有価証券評価差額金の増加677百万円、為替換算調整勘定の増加712百万円であります。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,601百万円と前年同期と比べ890百万円(10.2%)の増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、838百万円と前年同期と比べ442百万円(111.7%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、1,124百万円と前年同期と比べ580百万円(106.6%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、804百万円と前年同期と比べ406百万円(102.2%)の増益となりました。

なお、業界別の経営成績は次の通りであります。

(a) 電子・半導体業界

当業界向けの売上高は、3,711百万円と前年同期と比べ506百万円(15.8%)の増収となりました。

(b) 輸送機器業界

当業界向けの売上高は、1,957百万円と前年同期と比べ9百万円(0.5%)の減収となりました。

(c) 機械業界

当業界向けの売上高は、2,645百万円と前年同期と比べ285百万円(12.1%)の増収となりました。

(d) 石材・建設業界

当業界向けの売上高は、1,001百万円と前年同期と比べ33百万円(3.5%)の増収となりました。

(e) その他(大学、研究機関、窯業及び宝飾等)

その他の売上高は、284百万円と前年同期と比べ74百万円(35.7%)の増収となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、485百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		55,700,000		4,102		7,129

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,555,800	555,558	
単元未満株式	普通株式 133,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,558	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式161,200株(議決権の数1,612個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株、当社所有の自己株式37株、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式27株が含まれております。
- 3 株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式161,200株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含まれておりません。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	11,000		11,000	0.02
計		11,000		11,000	0.02

- (注) 上記の自己名義所有株式数には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式161,200株(議決権の数1,612個)は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,771	15,629
受取手形及び売掛金	10,642	10,587
有価証券	776	783
商品及び製品	2,847	3,009
仕掛品	1,611	1,651
原材料及び貯蔵品	2,284	2,520
その他	527	577
貸倒引当金	101	101
流動資産合計	33,361	34,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,171	12,015
機械装置及び運搬具(純額)	5,704	5,661
土地	6,655	6,671
その他(純額)	902	903
有形固定資産合計	25,434	25,251
無形固定資産	240	227
投資その他の資産		
投資有価証券	10,715	11,936
その他	2,997	2,703
貸倒引当金	507	522
投資その他の資産合計	13,205	14,117
固定資産合計	38,880	39,596
資産合計	72,241	74,253



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,489	1,663
短期借入金	210	134
未払法人税等	532	473
賞与引当金	914	1,281
その他	1,934	2,186
流動負債合計	5,081	5,739
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	5,360	5,359
事業構造改善引当金	259	269
株式給付引当金	116	126
その他	554	558
固定負債合計	6,290	6,313
負債合計	11,372	12,052
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	45,166	45,079
自己株式	134	134
株主資本合計	56,263	56,176
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,541	3,219
土地再評価差額金	196	196
為替換算調整勘定	292	1,005
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	3,028	4,419
非支配株主持分	1,577	1,604
純資産合計	60,869	62,200
負債純資産合計	72,241	74,253

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,710	9,601
売上原価	6,471	6,831
売上総利益	2,238	2,769
販売費及び一般管理費		
販売費	1,140	1,225
一般管理費	702	704
販売費及び一般管理費合計	1,842	1,930
営業利益	396	838
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	41	54
為替差益	36	156
持分法による投資利益	50	56
助成金収入	9	0
その他	10	14
営業外収益合計	153	287
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	3	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	544	1,124
特別利益		
投資有価証券売却益		2
特別利益合計		2
税金等調整前四半期純利益	544	1,127
法人税、住民税及び事業税	174	332
法人税等調整額	46	37
法人税等合計	128	295
四半期純利益	416	832
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	397	804

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	416	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	677
為替換算調整勘定	422	552
退職給付に係る調整額	18	2
持分法適用会社に対する持分相当額	126	212
その他の包括利益合計	607	1,444
四半期包括利益	1,023	2,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966	2,250
非支配株主に係る四半期包括利益	57	26

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績及び財政状況に与える影響につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	704百万円	685百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	891	16	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客の属する業界別に分解しており、その内訳は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	業界の名称					合計
	電子・半導体	輸送機器	機械	石材・建設	その他	
売上高	3,205	1,967	2,360	967	209	8,710

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	業界の名称					合計
	電子・半導体	輸送機器	機械	石材・建設	その他	
売上高	3,711	1,957	2,645	1,001	284	9,601

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円17銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	397	804
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	397	804
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,507	55,527

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した信託が所有する自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間182千株、当第1四半期連結累計期間161千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る取締役会決議の内容

(1)取得する株式の種類： 普通株式

(2)取得する株式の数： 2,000,000株(上限)

(3)株式取得価額の総額： 1,400,000,000円(上限)

(4)自己株式の取得期間： 2022年8月8日～2022年9月30日

(5)取得方法： 東京証券取引所における市場買付

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

自己株式取得に係る取引一任契約取引に基づく市場買付

3. 自己株式の取得結果

(1)取得した株式の種類： 普通株式

(2)取得した株式の数： 362,400株

(3)株式取得価額の総額： 251,505,600円

(4)自己株式の取得日： 2022年8月9日

(5)取得方法： 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

旭ダイヤモンド工業株式会社  
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 昌孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 敏蔵

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 清志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ



ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。